

別紙1

## 現況報告書（平成31年4月1日現在）

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	403 古宇郡泊村	01000	2430005008547	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人泊村社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	北海道 古宇郡泊村		大字茅沼村500番地の2		
(9)主たる事務所の電話番号	0135-75-3761	(10)主たる事務所のFAX番号	0135-75-3763	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.tomarinmura-syakyou.or.jp	(14)法人のメールアドレス	tomari-fukushi@ma.tomari-net.jp		
(15)法人の設立認可年月日	平成3年3月27日	(16)法人の設立登記年月日	平成3年4月4日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上12名以内	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	-----------	-----------	----	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
徳永 千佳子	H29.4.1～H33.6			2
小林 勇悦	H29.4.1～H33.6			2
小川 晃	H29.4.1～H33.6			2
本間 芳男	H29.4.1～H33.6			2
岩田 泰子	H29.4.1～H33.6			2
福原 美枝子	H29.4.1～H33.6			2
野崎 幸男	H29.4.1～H33.6			3
三島 静雄	H29.4.1～H33.6			3
對馬 英登志	H29.4.1～H33.6			0
小塚 哲弘	H29.4.1～H33.6			0
廣川 浩治	H29.4.1～H33.6			2
鳴海 邦次郎	H29.4.1～H33.6			3

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上11名以下	(2)理事の現員	11	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
----------	-----------	----------	----	-------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
					(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	
檜垣 韶	1 理事長 H29.6.22～H31.6	平成27年7月15日	2 非常勤	平成29年6月22日			4
小林 常次	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			3
藤巻 みや子	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			3
大橋 芳之	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			4
中畠 英司	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			4
三浦 貞美	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			4
武井 和子	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			3
寺井 義則	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			3
高橋 厳一	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			4
道川 智光	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			2
谷内 仁	3 その他理事 H29.6.22～H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日			4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数

武井 大三	H29.6.22 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月22日 4
沼崎 徹	H29.6.22 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月22日 4

## 5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
<hr/>						
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1

## 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項	
	評議員	理事	監事	会計監査人		
平成30年6月15日	8	1	1		平成29年度決算報告について 平成29年度事業報告について	
平成30年9月27日	8	1	2		社会福祉事業推進積立金の処分について 平成30年度 予算補正について ミニデイサービス実施に伴う取扱いについて 災害援助活動の支援に関する協定締結について	
平成31年3月27日	7	1	2		平成30年度 予算の補正案について 平成31年度 事業計画(案)について 平成31年度 予算(案)について	

(4)うち開催を省略した回数 0

## 8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項		
	理事	監事			
平成30年5月24日	10	2	平成29年度 事業報告について 平成29年度 決算報告について 委員会の改正について 事務局就業規程の改正について ミニデイサービスの実施について 平成30年度 第1回評議員会の開催について		
平成30年9月12日	10	2	社会福祉事業推進積立金の処分について 平成30年度 予算補正について ミニデイサービス実施に伴う取扱いについて 社会福祉事業推進積立金の規程の一部改正について ボランティアセンター設置規程の全面改正について 災害援助活動の支援に関する協定締結について		
平成30年12月19日	10	2	デイサービス調理員の退職と今後の採用方針について 泊村 介護予防・日常生活自立支援事業について 平成31年度 事業計画案について 平成31年度 予算要求について		
平成31年3月19日	8	2	平成30年度 予算の補正案について 平成31年度 事業計画(案)について 平成31年度 予算(案)について 監事監査規程の制定について 事務局就業規程の一部改正について 表彰規程に基づく受賞対象者への表彰状授与について		

(4)うち開催を省略した回数 0

## 9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	武井 大三
	沼崎 徹

(2)監査報告により求められた改善すべき事項 1.事務局職員就業規程整備について

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 1.就業規程に定める事項の第26条の整備

## 10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

--

## 1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積			
イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日 (1回目)	(ア)-2修繕年月日 (2回目)	(ア)-3修繕年月日 (3回目)	(ア)-4修繕年月日 (4回目)	(ア)-5修繕年月日 (5回目)	(イ)修繕費合計額(円)			
001 法人事業部	00000001 本部経理区分 北海道 古宇都泊村 大字茅沼村500番地の2 ア建設費 イ大規模修繕				社会福祉法人泊村社会福祉協議会 法人運営事業 1行政からの賃借等 1行政からの賃借等 平成3年4月4日 0 1,370				
001 法人事業部	00000001 本部経理区分 北海道 古宇都泊村 大字茅沼村500番地の2 ア建設費 イ大規模修繕				泊村在宅老人デイサービスセンター 1行政からの賃借等 1行政からの賃借等 平成9年3月17日 18 248,603				
001 法人事業部	00000001 本部経理区分 北海道 古宇都泊村 大字茅沼村500番地の2 ア建設費 イ大規模修繕				泊村社会福祉協議会訪問介護事業所 1行政からの賃借等 1行政からの賃借等 平成4年7月1日 0 95,720				
001 法人事業部	00000001 本部経理区分 北海道 古宇都泊村 大字茅沼村500番地の2 ア建設費 イ大規模修繕				泊村社会福祉協議会居宅介護事業所 1行政からの賃借等 1行政からの賃借等 平成18年10月1日 0 0				

## 1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積			
イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日 (1回目)	(ア)-2修繕年月日 (2回目)	(ア)-3修繕年月日 (3回目)	(ア)-4修繕年月日 (4回目)	(ア)-5修繕年月日 (5回目)	(イ)修繕費合計額(円)			

## 1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積			
イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日 (1回目)	(ア)-2修繕年月日 (2回目)	(ア)-3修繕年月日 (3回目)	(ア)-4修繕年月日 (4回目)	(ア)-5修繕年月日 (5回目)	(イ)修繕費合計額(円)			

## 1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

## 1 1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

## 1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円) 0

(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) 0

②地域公益事業(円) 0

③公益事業(円) 0

④合計額(①+②+③)(円) 0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円) 0

②地域公益事業(円) 0

③公益事業(円) 0

④合計額(①+②+③)(円) 0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

--

## 1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
④財産目録	1 有
⑤事業計画書	1 有
⑥第三者評価結果	2 無
⑦苦情処理結果	2 無
⑧監事監査結果	1 有
⑨附属明細書	1 有

## (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,596,318
②施設・設備に係る公費（円）	1,850,200
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

## (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

## 14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

## (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

## (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

## 15. その他

## 退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
②中小企業退職金共済制度（（独）労働者退職金共済機構）に加入	
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	